



えのない課題の最適解を追求する。税務行政運営はその繰り返しです。そうした課題に取り組み、意思決定を行っていくに当り、適切なデータの裏付けを得られれば、意思決定プロセスの透明性を高め、施策の質を向上させることができます。

組織の道筋を示す

国際化やICT化の進展等により、経済取引は複雑さを増し、税務行政を取り巻く環境は日々変化しています。こうした変化に迅速・的確に対応するためには、データを自在に使いこなして、データに基づいた柔軟かつ論理的な解決策を不断に提示できる組織である必要があり、そのような組織作りを実現するための牽引役として56,000人を擁する巨大組織の道筋を示すことが国税庁・総合職には求められます。そんな「セクシー」な仕事に興味を持たれた方は、是非国税庁の門を叩いていただきたい。好奇心と向上心に溢れた皆さんとお会いできることを楽しみにしています。



意思決定プロセスの最適化を実現する

るかどうか、企業のサービスの質や業績を左右する、と言われる。これは民間セクターに限った話ではなく、国税庁を含む公的セクターにおいても当然当てはまります。とりわけ、経済活動の複雑化に伴い、行政サービスが多様化し、質の向上が求められる一方で、予算や人的リソースの制約が厳しい状況下において、国税庁が適正公平な課税を実現するという社会の要請に応え続けていくためには、収集・保有する膨大なデータを最大限活用することで、税務行政の効率化・高度化を図っていくことが必要不可欠です。

最適解を追求する

私は、現在、こうした問題意識の下、関係課室と連携し、国税庁におけるデータ活用の推進に取り組んでいます。データ活用とは、複雑な数理・統計モデルを構築したり、大量のデータを高速・自動で処理できるようになることでしょうか。そうした一面も否定はしませんが、データ活用の推進による最大のメリットは、意思決定のプロセスを最適化できることだと私は考えています。多くの選択肢が存在する課題、或いは過去に前例がなく答

国税庁 長官官房
企画課 課長補佐

山里 崇

平成15年入庁。米国留学、金融庁総務企画局政策課金融税制室課長補佐、在オーストラリア日本国大使館一等書記官、国税庁調査課課長補佐などを経て平成30年から現職。

データ活用の重要性

“The Sexiest Job of the 21st Century”（21世紀で最もセクシーな職業）は何でしょう。勿論その答えは人それぞれだと思いますが、とある雑誌では「データサイエンティスト」のことをそう表現しました。このように、近年、「ビッグデータ」「データサイエンス」「データ分析」といった言葉がメディアに頻繁に登場するなど、世間の耳目を集めるようになったと感じている方も多いのではないのでしょうか。データをどれだけ使いこなせ

